

平成29年度
環境関連施策（プロジェクト関連事業）について

環境部環境政策課

目次

1 光ソーラーCITYプロジェクト	1
2 STOP 地球温暖化プロジェクト	2
3 人と自然のハーモニープロジェクト	5
4 MOTTAINAI プロジェクト	7
5 まち美化パートナーシッププロジェクト	9
6 その他	9

<p>◎資料中の平成 28 年度実績は、資料作成時点における見込み数値または年度途中の実績に基づくものであり、最終的な数値ではありません。</p> <p>◎平成 29 年度予算については、現在、議会で審議中のため、議決後に確定することになります。</p>

1 光ソーラーCITY プロジェクト

全国的に日照時間がトップクラスという地域特性を活かし、クリーンで安全なエネルギーの創出や活用を推進します。特に、「光」の名のごとく、光輝くまちのシンボルとして、太陽光発電の取組みの市域全体への拡大を目指します。

(1) 省エネ生活普及促進事業【見直し】 予算額 8,000 千円

(STOP 地球温暖化プロジェクトの省エネ設備補助金を含む)

家庭における再生可能エネルギーの利用促進を図ることで地球環境への負荷を低減し、併せて地域経済への波及効果を促すため、市内における住宅用太陽光発電システムの設置費を助成する。

平成 29 年度は、市場価格の値下がりや他市町の補助状況等を参考に、実情に合わせた補助単価の縮減を図る。

【補助の概要】

	平成 29 年度	
	※出力 10kW 未満のシステムに限る	
	補助単価	上限額
市内業者	10,000 円/kW	50,000 円 (5kW)
市外業者	7,000 円/kW	35,000 円 (5kW)

【適用実績】

※平成 28 年度は見込み数値

年 度	実 績 (件)			出力合計 (kW)	出力平均 (kW)
	新築	既築	合計		
平成 25 年度	34	70	104	546.66	5.25
平成 26 年度	32	42	74	333.21	4.50
平成 27 年度	18	46	64	328.30	5.13
平成 28 年度	37	20	57	301.77	5.29

2 STOP 地球温暖化プロジェクト

地球温暖化の主な原因である二酸化炭素などの温室効果ガス排出を抑制するため、省エネルギー化を推進します。

また、今後、地球規模の環境問題を市民一人ひとりが自分の問題として捉えるとともに、各主体が連携・協働し、地球規模の環境保全活動を推進するための体制、環境保全に向けた取組みへの理解など、人の輪を広げ、地球にやさしい行動をしていくための事業や取組みを展開します。

(1) 省エネ生活普及促進事業【見直し】 予算額 8,000 千円

(光ソーラーCITY プロジェクトの太陽光発電補助金を含む)

家庭における省エネルギー化の促進を図ることで地球環境への負荷を低減し、併せて地域経済への波及効果を促すため、市内における省エネ製品の設置費を助成する。

平成29年度は、市場価格等を参考に実情に合わせた補助額の縮減を図る一方で、身近に取り組めるLED照明設備について、補助要件や上限額の見直しによる充実を図り制度を再構築する。

【対象となる省エネ設備】

対象設備	助成額 (円)	要件
定置用リチウムイオン蓄電池	1/2 上限 80,000	新築既存家屋・市外業者可
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム)	1/2 上限 80,000	新築既存家屋・市外業者可
ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS)	1/2 上限 30,000	新築既存家屋・市外業者可
地中熱利用空調器	1/2 上限 100,000	新築既存家屋・市外業者可
木質バイオマスストーブ	1/2 上限 30,000	新築既存家屋・市外業者可
太陽熱利用システム	1/2 上限 30,000	既存家屋・市内業者
複層ガラス・二重サッシ	50,000 経費 100,000 以上が対象	既存家屋・市内業者
LED 照明設備	1/2 上限 50,000 1基あたりの上限を 10,000 とし、助成額の上限を 50,000 とする	既存家屋・市内業者

【適用実績】

※平成 28 年度は見込み数値

年度	第一種設備					第二種設備			エコジョーズ	エコフィール	エコキュート	エコウイル	合計
	蓄電池	エネファーム	H E M S	空調設備 地中熱利用	木質バイオ マスストーブ	太陽熱利用 システム	重サッシ 複層ガラス・二 重サッシ	L E D 照明設備					
25	/	0	/	/	0	1	16	190	39	3	31	0	280
26	/	0	/	/	0	10	12	169	17	0	50	0	258
27	8	6	/	/	3	2	18	132	/	/	/	/	169
28	5	10	27	0	1	1	14	116	/	/	/	/	174

【セットプラン】

※平成 28 年度は見込み数値

スマートハウスプラン	H28 適用実績	加算額	要件
太陽光発電・蓄電池・エネファーム・HEMSの内、3点以上を同時導入する場合の上乗せ補助 ※既に太陽光発電又はエネファームが稼働している場合、上記設備2点以上の導入とする	8 件	70,000 円	新築既存家屋・市外業者可

(2) きらめく光！LED照明普及促進キャンペーン事業【新規】

予算額 100 千円

家庭におけるLED照明設備の普及促進を図るため、家庭で使用している白熱電球または電球型蛍光灯を電球型LEDランプに無償交換するキャンペーンを実施する。

(3) 省エネルギー運動推進事業【継続】

予算額 0 円(光市地球温暖化対策地域協議会予算で実施予定)

温室効果ガスの削減や環境問題に対する意識の醸成などのエコライフを促進するため、12月の第3日曜日を「エコマルチャレンジデー」とし、光市地球温暖化対策地域協議会と協働で、市民に省資源、省エネルギーの一斉行動を呼びかける。

平成29年度は、各家庭における電気使用量等の削減率を競う「省エネ活動キャンペーン」の実施や、「エコマルチャレンジデー」に合わせた市営バスの無料運行を継続実施し、「ノーマイカー運動」を推進する。

(4) 電気自動車普及促進事業【継続】 予算額 887 千円

地球温暖化防止に寄与する電気自動車の普及や中山間地域の活性化を目的に、平成26年9月から光市農業振興拠点施設「里の厨」に設置した電気自動車用急速充電器について、平成28年度から有料化へ移行するとともに、利用時間の延長を行ったが、引き続き現状通りの運用を行う。

(5) エコスタイルセミナー【継続】 予算額 10 千円

講演会や見学会を通して、環境問題に関する知識や理解を深める場を提供するため、光市温暖化対策地域協議会と協働で、市民を対象としたセミナーを開催する。

(6) ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー【継続】 予算額 105 千円

環境問題に関心を持つ市内の団体等を対象に、ごみ処理施設や再生可能エネルギー施設の多様な環境関連施設の見学機会を提供し、資源循環や低炭素など環境問題を複合的な視点から考察できるツアーを開催する。

3 人と自然のハーモニープロジェクト

自然と人の営みの共生を目指す「自然敬愛都市」として、かけがえのない故郷の自然を次世代に継承するため、市民・事業者・市が協働で、森や山、川、海などの自然環境の保全、創造、再生を推進するとともに、自然と人のふれあいの場の確保に努めるなど、自然に対する保全意識の高揚を図ります。

また、清らかでおいしい水、さわやかな空気を感じられる健康で住みよい生活環境づくりに努めます。

(1) 日本の森・滝・渚全国協議会総会及び関連事業【継続】 予算額 30千円

75団体が加入する「日本の森・滝・渚全国協議会」の活動を通じて、自然敬愛の精神を広く全国に発信するとともに、まちぐるみで、本市の自然環境の重要性や「自然との共生」のあり方を見つめ直す契機とする。

平成29年度は、協議会総会や自然敬愛サミットを岐阜県養老町で開催するほか、岩手県陸前高田市の「高田松原」の再生を支援するため、宮城県蔵王町、千葉県鴨川市、千葉県横芝光町、光市で育てた松苗を持ち寄り、会員自らの手で現地に植栽する東日本大震災復興支援事業を実施する。

【日本の森・滝・渚全国協議会の概要】

- 趣旨 資源の効果的な活用と地域相互の連携を通じて、地域の活性化や知名度向上に取り組むとともに、自然敬愛に基づき、郷土を愛する心を育み、心豊かな人づくり、自然と共生する潤いのあるふるさとづくり、国づくりを推進し、日本の豊かな自然を守り後世に伝える。
- 経緯 森林浴の森全国協議会、日本の滝全国協議会及び日本の渚全国協議会の統合により、平成19年に発足
- 会員 平成29年2月末現在で75団体

(2) ひかりエコフェスタ開催支援事業【継続】 予算額 200千円

市民団体や企業の環境問題への取り組みについて、広く市民に紹介するとともに、子供達が楽しみながら環境問題について学ぶ場を提供し、地球温暖化をはじめとする様々な環境問題に対する市民意識の高揚を図るため、ひかりエコフェスタ実行委員会による「ひかりエコフェスタ2017」の開催を支援する。

(3) 環境学習推進事業【継続】 予算額 153 千円

子どもたちに自然とふれあう機会を提供し、自然を大切にする心を育むため、小学校の総合学習の時間等に講師を派遣し、自然環境や温暖化に関する学習を支援する。

また、島田川におけるフィールド体験を中心とした環境学習として、市民団体と協働で「ひかりエコ自然塾」を開催する。

【講師派遣（人）及び開催実績（回）】

※平成28年度は見込み数

年 度	環境学習の分野					ひかり エコ自然塾
	鳥類	植物	魚類	地 球 温暖化	合計	
平成25年度	1	0	0	4	5	1
平成26年度	1	0	0	2	3	2
平成27年度	1	0	0	4	5	2
平成28年度	0	0	1	2	3	2

(4) アルゼンチンアリ対策事業【継続】 予算額 453 千円

平成24年度から室積東ノ庄を中心に防除区域を定めてモニタリング調査及び一斉防除作業を実施してきたが、生息数の減少が確認できない地域もあることから、平成29年度も継続的な対策を進め、アルゼンチンアリの拡散防止に努める。

4 MOTTAINAIプロジェクト

無駄を出さない、物を使い切るなど、全ての物を大切にする「もったいない」という日本古来の文化を継承し、資源とごみの分別意識を高めながら、ごみの発生抑制、再使用、再資源化というサイクルを徹底するとともに、環境にやさしいライフスタイルの普及を図ります。

(1) 生ごみリサイクル促進事業【継続】 予算額 910千円

家庭から排出される生ごみの減量化を進めるため、家庭用生ごみ処理機等購入費助成制度や、段ボールコンポストの副産物として発生した堆肥を光市農業振興拠点施設「里の厨」の商品券と交換する制度を継続する。

【補助実績（件）】

※平成28年度は2月までの実績

年 度	補助件数			合計
	電動生ごみ 処理機	コンポスト容器	段ボール コンポスト	
平成25年度	16	3	91	110
平成26年度	15	6	80	101
平成27年度	13	5	61	79
平成28年度	9	5	34	48

(2) リサイクル推進事業【充実】 予算額 2,120千円

再資源化可能であるにもかかわらず、多くが焼却処分されている「紙類」や、「繊維類」「金属類」「瓶類」の再資源化を促すために、資源回収団体に交付する奨励金の単価を1kgあたり1.5円から2円に見直し、再資源化の促進と可燃ごみの減量化につなげる。

(3) ごみダイエット促進キャンペーン【継続】 予算額 292千円

ごみの減量化やリサイクル促進をテーマに、育児用品や子ども用品に特化したリユース事業など不用品交換システムの充実を図るとともに、イベント等を活用した啓発活動を推進する。

また、世代に応じた環境学習として、中学生や小学4年生、保育園児・幼

稚園児を対象とした体験型の環境学習をはじめ、自治会や各種団体などを対象とした出前講座や廃棄物処理施設を巡るツアーなどを継続的に実施する。

【リユースネット利用実績】

●譲ります

平成 28 年度は 2 月までの実績

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	リユース ネット	リユース キッズ	リユース ネット	リユース キッズ	リユース ネット	リユース キッズ	リユース ネット	リユース キッズ
登 録	115 件	107 件	112 件	112 件	110 件	141 件	92 件	151 件
成 立	85 件	90 件	92 件	102 件	58 件	112 件	51 件	130 件
成立率	73.9%	84.1%	82.1%	91.0%	52.7%	79.4%	55.4%	86.1%

●譲ってください

	平成 25 年度 (リユースネット)	平成 26 年度 (リユースネット)	平成 27 年度 (リユースネット)	平成 28 年度 (リユースネット)
登 録	48 件	104 件	105 件	88 件
成 立	14 件	40 件	32 件	27 件
成立率	29.2%	38.5%	30.5%	30.7%

【環境学習参加者数】

※3 月末までの実績見込み

	実施校・団体	参加人数
中学校	5 校 (9 回)	1,509 人
小学校	10 校	445 人
幼稚園・保育園	9 園	540 人 (保護者含む)
出前講座	11 団体	402 人

【ごみの行方見学ツアー参加者数】

※3 月末までの実績見込み

	実施回数	参加人数
平成 25 年度	14 回	225 人
平成 26 年度	13 回	255 人
平成 27 年度	10 回	184 人
平成 28 年度	12 回	239 人

※平成 27 年度から再生可能エネルギー施設見学含む

5 まち美化パートナーシッププロジェクト

自助・互助・共助・公助の調和を基本とした連携と協働により、道路、公園等の花や街路樹の整備や清掃活動等を行い、清潔で美しいまちづくりによる地域環境力を高めるとともに、自然環境の保全と再生に向けた、自覚と意識の醸成に努めます。

(1) 犬の飼い方教室開催事業【継続】 予算額 20千円

適正な犬の飼育方法について広く理解を深めてもらうとともに、散歩時における糞の後始末等のマナー意識の向上を図るため、「動物の飼い方マナーアップ強化期間（9月～10月）」に合わせて、犬の飼い方を学ぶための講座を開催する。

【開催実績】

年 度	会 場	参加者数
平成25年度	島田公民館	13人
平成26年度	島田公民館	20人
平成27年度	市民ホール前庭	45人
平成28年度	市民ホール前庭	28人

6 その他

(1) 第2次光市環境基本計画リーディングプロジェクト改定事業【新規】

予算額 897千円

平成25年度から34年度を計画期間とする第2次光市環境基本計画のうち、行動計画部分であるリーディングプロジェクトが平成29年度をもって前期5年間で終了することから、後期5年間で優先的かつ重点的に取り組もうとする施策や事業、数値目標等の見直しを行う。

